



平成 19 年 12 月期 決算短信

平成 20 年 2 月 14 日

上場会社名 京葉瓦斯株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 9539 URL <http://www.keiyogas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐久間 信夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理グループマネージャー (氏名) 江口 孝 TEL (047) 325-2722
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 3 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 3 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 3 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 12 月期の連結業績 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月期	80,217	2.9	5,151	9.2	5,085	11.1	3,109	5.0
18 年 12 月期	77,992	7.1	4,716	22.9	4,578	23.7	2,961	53.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 12 月期	57.88	—	7.1	5.2	6.4
18 年 12 月期	55.12	—	7.0	4.8	6.0

(参考) 持分法投資損益 19 年 12 月期 73 百万円 18 年 12 月期 95 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 12 月期	99,069	46,433	45.5	839.37
18 年 12 月期	98,053	43,039	43.9	801.07

(参考) 自己資本 19 年 12 月期 45,079 百万円 18 年 12 月期 43,039 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 12 月期	14,410	△6,414	△5,917	4,543
18 年 12 月期	8,379	△13,972	5,285	1,995

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 12 月期	3.50	4.50	8.00	436	14.5	1.0
19 年 12 月期	3.50	4.50	8.00	436	13.8	1.0
20 年 12 月期 (予想)	4.00	4.00	8.00		15.9	

(注) 18 年 12 月期期末配当金の内訳 記念配当 1 円 00 銭
 19 年 12 月期期末配当金の内訳 記念配当 1 円 00 銭

3. 20 年 12 月期の連結業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	47,500	3.9	5,300	△12.1	5,300	△12.3	3,300	△11.0	61.45
通 期	84,500	5.3	4,600	△10.7	4,500	△11.5	2,700	△13.2	50.27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、12 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 12 月期 54,675,000 株 18 年 12 月期 54,675,000 株

② 期末自己株式数 19 年 12 月期 968,516 株 18 年 12 月期 947,342 株

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、14 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19 年 12 月期の個別業績(平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月期	77,618	0.4	4,284	0.5	4,248	2.5	2,770	3.8
18 年 12 月期	77,340	6.8	4,264	19.1	4,143	19.8	2,668	51.8

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 12 月期	50.79	—
18 年 12 月期	48.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 12 月期	90,120	41,255	45.8	756.28
18 年 12 月期	91,103	39,517	43.4	724.15

(参考) 自己資本 19 年 12 月期 41,255 百万円 18 年 12 月期 39,517 百万円

2. 20 年 12 月期の個別業績予想(平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	46,100	4.3	4,900	△9.4	4,900	△9.6	3,100	△9.3	56.83
通期	82,000	5.6	3,900	△9.0	3,800	△10.5	2,400	△13.4	44.00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。なお、上記業績予想に関する事項は 4 ページ及び 20 ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、企業収益の改善などが見られたものの、個人消費や所得は横ばいで推移し、また、住宅建設も低水準となるなど、景気は回復基調の中にも弱さを感じる状況となりました。さらに、原油価格の高騰による影響が各方面に現われるなど、先行きは不透明となっております。エネルギー業界におきましては、規制緩和などを背景としたエネルギー間競争が家庭用分野においても顕著となり、また、ガスの安全性に対する信頼が揺らぐ状況が生じるなど、ガス事業者にとっては非常に厳しいものとなりました。

このような状況の中で、当社グループは都市ガスの普及と販売量の増大に努めた結果、売上高につきましては、前期に比べ 2.9%増加の 802 億円となりました。

また、営業費用につきましては前期に比べ 2.4%の増加となった結果、営業利益は前期に比べ 9.2%増加の 51 億円、経常利益は 11.1%増加の 50 億円、当期純利益は 5.0%増加の 31 億円となりました。

(単位：百万円)

項目	当期	前期	増減	増減率
売上高	80,217	77,992	2,225	2.9%
売上原価	42,192	41,406	786	1.9
供給販売費及び一般管理費	32,874	31,869	1,004	3.2
営業利益	5,151	4,716	434	9.2
経常利益	5,085	4,578	507	11.1
当期純利益	3,109	2,961	147	5.0

当期のセグメント別の概況は次のとおりです。

【ガス】

ガス販売量につきましては、業務用において工業用販売量が増加しましたが、家庭用販売量は気温・水温が前期に比べ高めに推移した影響により減少した結果、ガス販売量合計では前期に比べ 0.7%の減少となりました。ガス売上高につきましては、業務用ガス販売量の増加や連結子会社の増加などにより、前期に比べ 2.0%増加の 687 億円となりました。

費用面につきましては、原料価格が上昇した一方で原料構成の変更によるコスト削減などもあった結果、営業費用は 0.9%の増加となり、営業利益は前期に比べ 11.2%増加の 79 億円となりました。

【受注工事】

受注工事につきましては、売上高は対前期比 0.8%減少の 48 億円となり、営業利益は連結子会社の増加などにより 89.9%増加の 29 百万円となりました。

【その他の事業】

ガス機器販売等その他の事業の売上高は、大型マンション向けの給湯床暖房工事が落成したこと等により前期比 15.4%増加の 77 億円となり、営業利益は 10.5%増加の 7 億円となりました。

(単位：百万円)

項目	ガス	受注工事	その他の事業	消去又は全社	連結
売上高	2.0% 68,737	△0.8% 4,897	15.4% 7,744	(1,162)	2.9% 80,217
営業費用	0.9% 60,738	△1.1% 4,868	15.9% 7,036	17.1% 2,423	2.4% 75,066
営業利益	11.2% 7,998	89.9% 29	10.5% 708	(3,585)	9.2% 5,151

※上段は対前期増減率

②次期の見通し

次期のガス販売量につきましては、対前期比 2.2%増加の 698 百万 m^3 となる見通しです。売上高につきましては、対前期比 5.3%増加の 845 億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	20 年度見通し	19 年度実績	増 減	増減率
ガス販売量(百万 m^3)	698	683	15	2.2%
売上高	84,500	80,217	4,283	5.3
営業利益	4,600	5,151	△551	△10.7
経常利益	4,500	5,085	△585	△11.5
当期純利益	2,700	3,109	△409	△13.2

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、現金及び預金の増加、有形・無形固定資産の減少、投資有価証券の減少、連結子会社の増加等により、資産合計では前期末に比べ 10 億円増加の 990 億円となりました。

負債につきましては、長期借入金や短期借入金が減少したことなどにより、前期末に比べ 23 億円減少の 526 億円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加や、連結子会社の増加に伴う少数株主持分の計上などにより、純資産合計は前期末に比べ 33 億円増加の 464 億円となりました。

なお、これらの結果、当期末における自己資本比率は 45.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下資金という)は、営業活動により獲得した資金を有形・無形固定資産の取得や借入金の返済等に振り向けたことに加え、新規連結会社の増加により資金が増加(4 億円)した結果、前期末に比べ 25 億円増加の 45 億円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益 51 億円や資金の支出を伴わない減価償却費 90 億円等により当期において営業活動により獲得した資金は、前期と比べ 60 億円増加の 144 億円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形・無形固定資産の取得による支出 63 億円等により当期において投資活動に使用した資金は、前期に比べ 75 億円減少の 64 億円となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期・短期借入金が純額で 54 億円の返済となったことなどにより、当期における財務活動によるキャッシュ・フローは 59 億円のマイナスとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	当期	前期
自己資本比率	45.5%	43.9%
時価ベースの自己資本比率	32.0%	32.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8 年	3.7 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.8	15.7

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、社債及び借入金(1年以内に期限到来のものを含む)を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、ガス事業を中心とする公共性の高い業種であることから、利益分配につきましては、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定配当の維持継続を基本方針としております。当期の配当につきましては、1株当たり7円の普通配当に創立80周年記念配当1円を加え、1株当たり8円(うち中間配当金3円50銭)を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株当たり8円(うち中間配当金4円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年3月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

なお、前期まで持分法適用関連会社であった京和ガス(株)は、実質基準により当期から連結子会社に変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『お客さまの視点に立った企業活動を通じ、より快適な生活と豊かな社会の実現に貢献いたします』を経営理念として、エネルギーの安定供給と保安の確保に努めるとともに、お客さま満足の向上に努めることにより、お客さまから選ばれる企業を目指すことを基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、お客さまサービスの向上や営業力の強化、生産供給基盤の整備などを重点課題とした 5 カ年を期間とする中期経営計画を平成 17 年に策定し、各種施策を着実に遂行してまいりました。しかし、当社をとりまく環境は、ガス小売の自由化範囲の更なる拡大や家庭用分野における電化攻勢の進展によりエネルギー間競争が激化する反面、原油価格の高騰や環境保全意識の向上により天然ガスへの期待が高まるなど、さらに急激な変化を遂げております。

当社は、このような状況を踏まえ、この度、新たな中期経営計画『「ほっと、人、あんしん。」プラン 2010』(計画期間：平成 20 年～平成 22 年の 3 カ年) を策定いたしました。

新たな中期経営計画においては、『お客さま満足度 No.1 エネルギー事業者』を目指すべき企業像とし、「安全、安心、信頼の向上」「お客さまとの関係強化」「経営基盤の強化」「人材育成、社員満足の向上」の 4 つの方針に基づく各種施策に取り組んでまいります。また、同プランにおける財務目標として、平成 22 年末における有利子負債残高 200 億円以下、株主資本比率 50%以上(いずれも京葉ガス㈱単独)を掲げております。

「安全、安心、信頼の向上」につきましては、保安の確保をガス事業者の最大の使命と捉え、その取り組みを強化するとともに、コンプライアンスや環境保全活動の充実など、社会的責任を着実に果たしてまいります。

「お客さまとの関係強化」につきましては、お客さま接点業務における満足度の向上、お客さまの生活価値や事業価値の向上に資するサービスの提供に取り組んでまいります。

「経営基盤の強化」につきましては、競争優位性の確立と持続的成長を見据えて、生産・供給基盤の整備や経営効率化の推進などを図ってまいります。

「人材育成、社員満足の向上」につきましては、変革と創造の意識を持って、自ら考え、行動できる人材の育成を通じ、その実現を目指してまいります。

当社は、今後も「お客さま視点」を最重視した経営理念のもと、皆さまから信頼され、厳しい経営環境下においても持続的に成長できる企業を目指してまいります。

(ご参考)

中期経営計画『「ほっと、人、あんしん。」プラン 2010』の詳細は、次の URL からご覧いただけます。

<http://www.keiyogas.co.jp/cont/news/19.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (19.12.31)	前連結会計年度 (18.12.31)	増 減
(資産の部)			
固 定 資 産	83,605	85,690	△2,085
有形固定資産	68,187	68,834	△647
製造設備	1,554	1,908	△354
供給設備	47,502	48,977	△1,474
業務設備	9,606	9,310	295
その他の設備	7,026	7,357	△331
建設仮勘定	2,497	1,280	1,217
無形固定資産	2,539	2,849	△310
その他の無形固定資産	2,539	2,849	△310
投資その他の資産	12,878	14,006	△1,127
投資有価証券	8,486	9,943	△1,457
長期貸付金	519	433	85
繰延税金資産	2,760	2,465	295
その他の投資	1,196	1,247	△50
貸倒引当金	△83	△84	0
流 動 資 産	15,463	12,362	3,101
現金及び預金	5,903	2,745	3,158
受取手形及び売掛金	6,248	6,348	△99
たな卸資産	2,039	2,027	12
繰延税金資産	179	226	△46
その他の流動資産	1,133	1,067	66
貸倒引当金	△41	△51	9
資 産 合 計	99,069	98,053	1,015

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (19.12.31)	前連結会計年度 (18.12.31)	増 減
(負債の部)			
固 定 負 債	31,284	34,853	△3,569
社債	2,000	2,000	—
長期借入金	20,034	23,580	△3,546
退職給付引当金	6,827	6,813	14
ガスホルダー修繕引当金	577	555	21
固定資産除却損失引当金	840	1,012	△172
保安対策引当金	252	—	252
その他の固定負債	751	892	△140
流 動 負 債	21,351	20,159	1,192
1年以内に期限到来 の固定負債	3,983	4,111	△127
買掛金	3,780	3,574	206
短期借入金	—	1,600	△1,600
未払法人税等	1,598	374	1,223
その他の流動負債	11,988	10,499	1,489
負 債 合 計	52,636	55,013	△2,377
(純資産の部)			
株主資本	43,188	40,528	2,660
資本金	2,754	2,754	—
資本剰余金	36	36	—
利益剰余金	40,608	37,935	2,672
自己株式	△211	△198	△12
評価・換算差額等	1,891	2,511	△620
その他有価証券評価差額金	1,891	2,511	△620
少数株主持分	1,353	—	1,353
純 資 産 合 計	46,433	43,039	3,393
負債純資産合計	99,069	98,053	1,015

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (19.1~19.12)	前連結会計年度 (18.1~18.12)	増 減
売 上 高	80,217	77,992	2,225
売 上 原 価	42,192	41,406	786
(売上総利益)	(38,025)	(36,586)	(1,439)
供 給 販 売 費	28,512	28,057	454
一 般 管 理 費	4,361	3,812	549
(営業利益)	(5,151)	(4,716)	(434)
営 業 外 収 益	499	485	13
受取利息	32	20	11
受取配当金	115	103	11
賃貸料	164	151	13
持分法による投資利益	73	95	△22
その他の営業外収益	113	114	△1
営 業 外 費 用	565	623	△58
支払利息	534	546	△12
その他の営業外費用	30	76	△46
(経常利益)	(5,085)	(4,578)	(507)
特 別 利 益	227	69	158
投資有価証券売却益	227	69	158
特 別 損 失	125	—	125
投資有価証券評価損	125	—	125
(税金等調整前当期純利益)	(5,188)	(4,647)	(540)
法人税、住民税及び事業税	1,797	993	804
法人税等調整額	163	692	△529
少数株主利益	118	—	118
当期純利益	3,109	2,961	147

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(19.1~19.12)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
18.12.31残高	2,754	36	37,935	△ 198	40,528	2,511	2,511		43,039
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当			△ 436		△ 436				△ 436
当期純利益			3,109		3,109				3,109
自己株式の取得				△ 12	△ 12				△ 12
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						△ 620	△ 620	1,353	733
連結会計年度中の 変動額合計			2,672	△ 12	2,660	△ 620	△ 620	1,353	3,393
19.12.31残高	2,754	36	40,608	△ 211	43,188	1,891	1,891	1,353	46,433

前連結会計年度(18.1~18.12)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
17.12.31残高	2,754	36	35,450	△ 187	38,054	3,212	3,212	41,266
連結会計年度中の 変動額								
剰余金の配当			△ 436		△ 436			△ 436
役員賞与の支給			△ 40		△ 40			△ 40
当期純利益			2,961		2,961			2,961
自己株式の取得				△ 11	△ 11			△ 11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						△ 700	△ 700	△ 700
連結会計年度中の 変動額合計			2,485	△ 11	2,474	△ 700	△ 700	1,773
18.12.31残高	2,754	36	37,935	△ 198	40,528	2,511	2,511	43,039

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (19.1~19.12)	前連結会計年度 (18.1~18.12)	増 減
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	5,188	4,647	540
減価償却費	9,077	8,697	379
長期前払費用の償却費	117	96	21
有形固定資産の除却損	154	97	57
退職給付引当金の減少額	△ 107	△ 31	△ 75
固定資産除却損失引当金の減少額	△ 172	△ 528	356
保安対策引当金の増加額	252	—	252
受取利息及び受取配当金	△ 147	△ 123	△ 23
支払利息	534	546	△ 12
持分法による投資利益	△ 73	△ 95	22
投資有価証券売却益	△ 227	△ 69	△ 158
投資有価証券評価損	125	—	125
売上債権の増減額	304	△ 1,317	1,621
たな卸資産の増減額	43	△ 602	646
仕入債務の増減額	30	△ 311	341
未収消費税の増減額	259	△ 259	518
未払消費税の増減額	661	△ 58	720
前受金の減少額	△ 17	△ 121	103
その他	△ 590	△ 73	△ 516
小 計	15,413	10,493	4,920
利息及び配当金の受取額	152	133	18
利息の支払額	△ 537	△ 535	△ 2
法人税等の支払額	△ 618	△ 1,712	1,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,410	8,379	6,030
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	△ 100	—	△ 100
定期預金の払戻しによる収入	46	—	46
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 6,304	△ 12,881	6,577
長期前払費用の支出	△ 5	△ 937	932
投資有価証券の取得による支出	△ 263	△ 299	36
投資有価証券の売却による収入	228	82	145
長期貸付金の貸付けによる支出	△ 112	△ 47	△ 64
長期貸付金の回収による収入	95	48	47
その他	0	63	△ 62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,414	△ 13,972	7,558
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△ 1,600	1,600	△ 3,200
長期借入れによる収入	300	8,200	△ 7,900
長期借入金の返済による支出	△ 4,136	△ 4,057	△ 79
社内預金の預入れによる収入	392	410	△ 18
社内預金の払出しによる支出	△ 418	△ 420	1
配当金の支払額	△ 435	△ 436	0
少数株主への配当金の支払額	△ 5	—	△ 5
その他	△ 12	△ 11	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,917	5,285	△ 11,203
IV. 現金及び現金同等物の増減額	2,077	△ 307	2,385
V. 現金及び現金同等物の期首残高	1,995	2,302	△ 307
VI. 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	470	—	470
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	4,543	1,995	2,548

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(重要な引当金の計上基準)

保安対策引当金は、ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進に要する費用の見積額を計上しております。

なお、上記「重要な引当金の計上基準」保安対策引当金に関する記載以外は、最近の有価証券報告書(平成 19 年 3 月 28 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号」)に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについて改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ 49 百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(19. 1. 1~19. 12. 31)

(単位:百万円)

	ガス	受注工事	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,737	4,897	6,582	80,217	—	80,217
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	1,162	1,162	(1,162)	—
計	68,737	4,897	7,744	81,380	(1,162)	80,217
営業費用	60,738	4,868	7,036	72,643	2,423	75,066
営業利益	7,998	29	708	8,736	(3,585)	5,151
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	69,402	1,614	11,775	82,793	16,276	99,069
減価償却費	8,562	17	430	9,011	66	9,077
資本的支出	6,355	26	465	6,848	148	6,997

前連結会計年度(18. 1. 1~18. 12. 31)

(単位:百万円)

	ガス	受注工事	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	67,407	4,939	5,645	77,992	—	77,992
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	1,066	1,066	(1,066)	—
計	67,407	4,939	6,712	79,059	(1,066)	77,992
営業費用	60,211	4,924	6,070	71,206	2,069	73,275
営業利益	7,195	15	641	7,852	(3,136)	4,716
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	71,735	1,389	11,538	84,663	13,389	98,053
減価償却費	8,172	2	471	8,646	51	8,697
資本的支出	11,662	13	17	11,693	64	11,757

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっています。

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス	ガス
受注工事	ガス工事
その他の事業	ガス機器の販売・リース、不動産の賃貸、検針受託等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であり、その金額は次のとおりであります。

当連結会計年度	3,643	百万円
前連結会計年度	3,186	

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは連結財務諸表提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は次のとおりであります。

当連結会計年度	16,989	百万円
前連結会計年度	15,773	

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、ガスは 39 百万円、受注工事は 0 百万円、その他の事業は 6 百万円、消去又は全社は 3 百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しています。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び事業所がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

② 1 株当たり情報

当連結会計年度 (19. 1. 1～19. 12. 31)		前連結会計年度 (18. 1. 1～18. 12. 31)	
1 株当たり純資産額	839. 37 円	1 株当たり純資産額	801. 07 円
1 株当たり当期純利益	57. 88 円	1 株当たり当期純利益	55. 12 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。	

※1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (19. 1. 1～19. 12. 31)	前連結会計年度 (18. 1. 1～18. 12. 31)
当期純利益(百万円)	3, 109	2, 961
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3, 109	2, 961
普通株式の期中平均株式数(株)	53, 716, 804	53, 737, 494

③ 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (19.12.31)	前 期 (18.12.31)	増 減
(資産の部)			
固 定 資 産	76,522	79,563	△3,040
有形固定資産	61,343	63,064	△1,720
製造設備	1,554	1,908	△354
供給設備	46,197	48,977	△2,779
業務設備	9,532	9,310	221
附带事業設備	1,586	1,586	△0
建設仮勘定	2,472	1,280	1,192
無形固定資産	2,521	2,841	△319
借地権	54	54	—
ソフトウェア	2,416	2,737	△321
その他無形固定資産	50	49	1
投資その他の資産	12,657	13,657	△1,000
投資有価証券	6,225	7,272	△1,047
関係会社投資	2,262	2,462	△200
社内長期貸付金	459	433	25
出資金	0	0	—
長期前払費用	757	866	△108
繰延税金資産	2,704	2,370	334
その他投資	328	335	△6
貸倒引当金	△80	△84	3
流 動 資 産	13,598	11,540	2,057
現金及び預金	4,081	1,944	2,137
受取手形	178	115	63
売掛金	5,644	5,824	△180
関係会社売掛金	438	396	41
未収入金	864	823	40
製品	20	21	△0
原料	32	24	8
貯蔵品	344	380	△36
関係会社短期債権	188	191	△2
繰延税金資産	165	218	△52
受注工事勘定	1,617	1,600	16
その他流動資産	62	49	12
貸倒引当金	△41	△51	9
資産合計	90,120	91,103	△982

(単位:百万円)

科 目	当 期 (19.12.31)	前 期 (18.12.31)	増 減
(負債の部)			
固 定 負 債	28,319	31,773	△3,454
社債	2,000	2,000	—
長期借入金	17,945	21,412	△3,467
退職給付引当金	6,722	6,793	△70
ガスホルダー修繕引当金	558	555	3
固定資産除却損失引当金	840	1,012	△172
保安対策引当金	252	—	252
流 動 負 債	20,545	19,811	734
1年以内に期限到来の 固定負債	3,767	3,959	△192
買掛金	3,585	3,445	139
短期借入金	—	1,600	△1,600
未払金	3,441	2,296	1,145
未払費用	2,003	1,853	150
未払法人税等	1,449	306	1,142
前受金	2,252	2,189	63
預り金	304	288	15
関係会社短期債務	690	769	△78
賞与引当金	203	202	0
役員賞与引当金	—	40	△40
社内預り金	2,797	2,824	△26
その他流動負債	48	34	14
負債合計	48,865	51,585	△2,719
(純資産の部)			
株 主 資 本	39,416	37,094	2,321
資本金	2,754	2,754	—
資本剰余金	36	36	—
資本準備金	36	36	—
利益剰余金	36,685	34,350	2,334
利益準備金	688	688	—
その他利益剰余金	35,996	33,662	2,334
固定資産圧縮積立金	165	170	△4
特別償却準備金	1,117	1,303	△186
別途積立金	31,480	30,580	900
繰越利益剰余金	3,233	1,607	1,625
自己株式	△59	△47	△12
評価・換算差額等	1,839	2,423	△584
その他有価証券評価差額金	1,839	2,423	△584
純資産合計	41,255	39,517	1,737
負債純資産合計	90,120	91,103	△982

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (19.1~19.12)	前 期 (18.1~18.12)	増 減
製 品 売 上	67,485	67,407	78
ガス売上	67,485	67,407	78
売 上 原 価	31,319	31,335	△16
期首たな卸高	21	25	△3
当期製品製造原価	7,199	8,295	△1,096
当期製品仕入高	24,157	23,079	1,077
当期製品自家使用高	38	43	△5
期末たな卸高	20	21	△0
(売上総利益)	(36,165)	(36,071)	(94)
供 給 販 売 費	28,037	28,357	△320
一 般 管 理 費	4,123	3,704	419
(事業利益)	(4,004)	(4,009)	(△5)
営 業 雑 収 益	10,016	9,806	209
受注工事収益	4,626	4,939	△313
器具販売収益	5,370	4,854	516
その他営業雑収益	20	12	7
営 業 雑 費 用	9,819	9,633	186
受注工事費用	4,611	4,924	△312
器具販売費用	5,208	4,709	499
附 帯 事 業 収 益	116	127	△10
附 帯 事 業 費 用	33	44	△11
(営業利益)	(4,284)	(4,264)	(19)
営 業 外 収 益	490	467	23
受取利息	45	48	△3
有価証券利息	—	0	△0
受取配当金	123	111	11
賃貸料	206	191	14
雑収入	115	115	△0
営 業 外 費 用	526	588	△62
支払利息	470	485	△15
社債利息	25	25	—
雑支出	30	76	△46
(経常利益)	(4,248)	(4,143)	(104)
特 別 利 益	227	69	158
投資有価証券売却益	227	69	158
特 別 損 失	125	—	125
投資有価証券評価損	125	—	125
(税引前当期純利益)	(4,351)	(4,212)	(138)
法人税等	1,530	880	650
法人税等調整額	50	663	△613
当期純利益	2,770	2,668	101

(3) 株主資本等変動計算書

当期(19.1~19.12)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	2,754	36	36	688	170	1,303	30,580	1,607	34,350	△47	37,094
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩					△4			4			
特別償却準備金の取崩						△186		186			
別途積立金の積立							900	△900			
剰余金の配当								△436	△436		△436
当期純利益								2,770	2,770		2,770
自己株式の取得										△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計					△4	△186	900	1,625	2,334	△12	2,321
当期末残高	2,754	36	36	688	165	1,117	31,480	3,233	36,685	△59	39,416

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	2,423	2,423	39,517
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△436
当期純利益			2,770
自己株式の取得			△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△584	△584	△584
当期変動額合計	△584	△584	1,737
当期末残高	1,839	1,839	41,255

前期(18.1~18.12)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金								
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高	2,754	36	36	688	86	95		29,280	2,007	32,158	△36	34,913	
当期変動額													
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△95			95				
固定資産圧縮積立金の積立					95				△95				
固定資産圧縮積立金の取崩					△11				11				
特別償却準備金の積立							1,303		△1,303				
別途積立金の積立								1,300	△1,300				
剰余金の配当									△436	△436		△436	
役員賞与の支給									△40	△40		△40	
当期純利益									2,668	2,668		2,668	
自己株式の取得											△11	△11	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)													
当期変動額合計					83	△95	1,303	1,300	△399	2,192	△11	2,181	
当期末残高	2,754	36	36	688	170		1,303	30,580	1,607	34,350	△47	37,094	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	3,066	3,066	37,979
当期変動額			
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の積立			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△436
役員賞与の支給			△40
当期純利益			2,668
自己株式の取得			△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△643	△643	△643
当期変動額合計	△643	△643	1,537
当期末残高	2,423	2,423	39,517

<ご参考>

○個別業績の概要及び通期の見通し

(1) ガス販売

(45MJ/m³)

項 目	単 位	当 期	前 期	増 減	増減率		
お 客 さ ま 件 数	件	823,857	809,714	14,143	1.7%		
ガ ス 販 売 量	家 庭 用	千m ³	288,525	303,610	△15,084	△5.0	
	業 務 用	商 業 用	〃	106,906	105,975	931	0.9
		工 業 用	〃	233,242	223,809	9,433	4.2
		そ の 他	〃	55,149	54,787	362	0.7
		計	〃	395,298	384,571	10,727	2.8
合 計	〃	683,824	688,181	△4,357	△0.6		

(2) 収支実績

(単位：億円)

収 益		対前期比較		費 用		対前期比較			
		増 減	率(%)			増 減	率(%)		
製 品 売 上	ガス売上	674	0	0.1	売 上 原 価	313	△0	△0.1	
					供 給 販 売 費	280	△3	△1.1	
					一 般 管 理 費	41	4	11.3	
					計	634	0	0.1	
そ の 他 売 上	受注工事	46	△3	△6.3	そ の 他 費 用	受注工事	46	△3	△6.4
	機器販売	53	5	10.6		機器販売	52	4	10.6
	その 他	1	△0	△2.2		その 他	0	△0	△25.4
	計	101	1	2.0		計	98	1	1.8
総 売 上 高	776	2	0.4	営 業 費 用	733	2	0.4		
				営 業 利 益	42	0	0.5		
営 業 外 収 益	4	0	4.9	営 業 外 費 用	5	△0	△10.5		
				経 常 利 益	42	1	2.5		
特 別 利 益	2	1	228.5	特 別 損 失	1	1	—		
				当 期 純 利 益	27	1	3.8		

(3) 次期の見通し

(単位：百万円)

	20 年度見通し	19 年度実績	増 減	増減率
ガス販売量(百万 m ³)	698	683	15	2.2%
売 上 高	82,000	77,618	4,382	5.6
営 業 利 益	3,900	4,284	△384	△9.0
経 常 利 益	3,800	4,248	△448	△10.5
当 期 純 利 益	2,400	2,770	△370	△13.4